



TITLE:

古典派経済学と国際分業論

AUTHOR(S):

吉信, 肅

CITATION:

吉信, 肅. 古典派経済学と国際分業論. 経済論叢 1965, 96(3): 204-225

ISSUE DATE:

1965-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/133081>

RIGHT:

經濟論叢

第九十六卷 第三號

イギリス綿業マニファクチュアの

企業構造堀 江 英 一 1

第三のカザノーヴァ (3)穂 積 文 雄 22

古典派経済学と国際分業論吉 信 肅 50

昭和四十年九月

京都大學經濟學會

古典派経済学と国際分業論

吉 信 肅

I

今日、国際分業の問題にかんして、2つの方向から興味ある問題が提起されている。2つの方向からというのは、1つは国連貿易開発会議に代表される低開発国の工業化の立場からであり、他の1つは社会主義世界体制内部における経済協力の原則という立場からである。前者は低開発国の側での原料輸出と工業製品輸入という旧来の国際分業がこれらの国々の経済発展にとって不利であったということを示すことに始まり、この国際分業を合理化する理論の批判に導いている。たとえば、この方向の1人の代表者とみなされるG・ミューダールは、つぎのように述べている。「国際貿易理論は、なぜ、また、いかにして、諸国間の大きな経済的不平等が発生したか、なぜそれが増大する傾向があるのか、を説明するのに役立ちうるような合理的な仮説の体系をもつ模型もしくは論理的機構をわれわれに与えてくれない、といっても決していいすぎではない。このような理論はむしろ、現実の状況とはまったく反対の状況や発展を示唆する方向において、ひとつの歪みを与えたのであり、そして——不思議なことに——最近においてはますますそうになっている」¹⁾。後者は社会主義世界体制内部での大国排外主義的傾向や国家間経済総合体開発計画を批判するとともに、国際分業と自力更生という新しい理論問題を発生させている。たとえば、中国共産党中央委員会は、つぎのような見解を発表している。「いかなる社会主義国の建設事業も、主として自力更生にたよらなければなりません。

それぞれの社会主義国は、なによりもまず自国の具体的な状況に応じ、自国

1) Gunnar Myrdal, *Economic Theory and Under-developed Regions*, 1957, 邦訳〔東洋経済新報社版, 小原敏士訳〕182ページ。

人民の勤勉な労働と知恵にたよって、自国の利用できるあらゆる資源を計画的にあますところなく利用し、自国の社会主義建設のあらゆる潜在能力をほりおこさなければなりません。こうしてこそはじめて、効果的に社会主義を建設することができ、自国の経済を急速に発展させることができますのであります。……

社会主義国が経済の面で相互に協力し、有無あい通ずることはまったく必要なことです。この種の経済協力は完全な平等、互惠、同志的な相互援助という原則にもとづいてうちたてられなければなりません。

もしこれらの基本原則を否定し、『国際的分業』とか『専門化』とかの名目で、自己の意志を他人におしつけ、他の兄弟国人民の利益をそこなうなら、それこそ大国排外主義にほかなりません²⁾。一方は資本主義国際分業、他方は社会主義国際分業という異なった体制下の問題であるにもかかわらず、一国の経済発展をめぐる共通した問題意識がその基礎にあることは否定できない。

ミルダールはさきに引用した章句の後で、「国際貿易の理論は、経済的思考の他のどの部分よりも高い程度において、古典派経済学者の遺産を忠実に守っていた³⁾」と指摘しているが、古典派経済学における国際分業論は、いわば伝統的にリカードの名と結びつけられて理解されてきた。このような事情のもとで、A・スミスの国際分業論を検討してみることは、なお一定の意義をもつものと考えられる。それはスミスが同じく自由貿易の使徒であったにしても、リカードとは異なって大工業成立以前の、したがって大工業による資本主義国際分業の完成以前のマニファクチュア時代における古典派経済学者であったということ、さらにスミスの理論を無視されていた要素として掘りおこしつつも、これを俗流化しようとする試みが現実になされつつあるということによって強調されなければならない。

しかし、以下の叙述においては、スミスの国際分業論もしくは貿易論の全貌を体系的に明らかにするということは、断念されている。それは然るべき労作

2) 「国際共産主義運動の総路線についての提案」1963年、58-59ページ。

3) Myrdal, *op. cit.*, 邦訳、185ページ。

にまかされる⁴⁾。ここでは主要な論争点のみが取りあげられ、検討されるであろう。

II

「国富論」第4篇第1章において、スミスは重商主義の原理を批判しつつ、外国貿易の利益について、つぎのように述べている。「金銀の輸入は、一国民がその外国貿易より取得する主なる利益でもなく、いわんやその唯一の利益でもない。およそ何所でも諸地間に外国貿易が営まれる場合には、これらの地はみな外国貿易より2個の異なる利益を取得する。すなわち外国貿易は、それら諸地の土地および労働の生産物中、自国内にて何らの需要をも見ざる剰余分を海外に輸送し、そしてこの剰余分の代りに自国内にて需要ある何か他の物をもち還る。いいかえると、外国貿易はその国の余計なものに、これをその国民の欲望の一部を満足させ、そしてかれらの享樂を増加しうる他のあるものと交換することによって、価値を与える。外国貿易あるがために、内国市場の狭隘なことが、技術または製造業のどの部門においてもその分業が最高の完域まで進むを妨げるということがないようになる。およそ一国労働所産のいかなる部分にても、いやくもその内国消費に超過する所あれば、これにもっとも広汎なる一市場を開き与えることによって、外国貿易はそれらの諸国を励して、その労働の生産力を改善増進せしめ、労働の年々の生産物を最高度に増殖せしめ、そしてこれによりその社会の真の所得および富を増すのである⁵⁾。同様な趣旨の命題は、第2篇第5章の諸種の投資について述べている個所にもみることができる。「およそある特定部門の勤労の生産物が、その国の需要の必要とする所に超えるときにはその剰余は外国に輸送されて、自国内にて需要ある或物と交換されねばならぬ。もしかかる輸出がないならば、その国の生産的労働の一

4) たとえば、淡路憲治、アダム・スミスの貿易理論、「富山大学紀要経済学部論集」8号、昭和30年11月、9号、昭和31年3月、10号、昭和31年6月、参照。

5) A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed. by Edwin Cannan, 1904, Vol. I, p. 413. 訳文は〔改造選書版、竹内謙二訳〕によるも、必ずしもそれにとらわれない。以下ページ数は、キャンナン版によって示すものとする。

部分は止み、その国の年々の生産物の価値は減少せざるをえない。イギリスの土地および労働は総じて、内国市場の需要が必要とする以上の穀物、羊毛および金物類を生産する。故に、これらの財の剰余分は外国に輸送され内国にて需要ある或物と交換されねばならぬ⁹⁾。

ここに示されているスミスの外国貿易にかんする見解は、後に外国貿易にかんする「余剰はけ口」説 (“the vent for surplus” theory)⁷⁾ および「生産性」説 (“productivity” theory)⁸⁾ と呼ばれることになったものである。だが、スミスに即して考えるかぎり、この2つの説ないし外国貿易の2個の利益は、相互に結びついたものとして把握されなければならないと思われる。

スミスの外国貿易にかんする理論上の命題は、上記の引用に示された個所にかぎられたものではなく、「もしもある一外国にしてわれわれが自ら作るよりも低廉にわれわれに一貨物を供給しうらば、よろしくわれわれは、この外国に比し若干長じ優る道において営まれるわが国産業の生産物のある部分をもって、この貨物をその外国から購買した方が得策である⁹⁾」という命題に示されるように、いわゆる「絶対的生産費差」 (“a difference in the absolute cost of production”)¹⁰⁾ によって外国貿易がおこなわれることをも説いている。ここからは、スミスの外国貿易論は絶対生産費説と特徴づけられているのである。

さて、これらの諸説の内的連関にかんする検討はひとまずにおいて、スミスの最初の説、余剰はけ口説に焦点を合わせて、この説がその後の経済学者によ

6) *Ibid.*, Vol. I, p. 352.

7) この用語は J. S. Mill, *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 1844, p. 1. 邦訳〔岩波文庫版、末永茂喜訳〕、7 ページにおいて最初に使われたと考えられる。

8) H. Myint, “The ‘Classical Theory’ of International Trade and the Underdeveloped Countries”, *The Economic Journal*, June 1958, in T. Morgan, G. W. Betz and N. K. Choudhry, ed., *Readings in Economic Development*, 1963, p. 257 において使われているが、ミントはスミスの理論のこの側面は A. Young, “Increasing Returns and Economic Progress”, *The Economic Journal*, December 1928, pp. 527-42 によって、よく知られるようになったと指摘している。

9) A. Smith, *op. cit.*, Vol. I, p. 422.

10) J. S. Mill, *op. cit.*, p. 2. なお、これについては、木下悦二「資本主義と外国貿易」昭和38年、119 ページを参照のこと。

で、どのような評価をうけたかをたどってみよう。まず、「古典派外国貿易論」—比較生産費説に最初の学問的表現を与えたリカードオを取りあげよう。

リカードオは、スミスのこの命題を把えて、つぎのように述べた。「人は以上の文章からして、アダム・スミスはわれわれは穀物や羊毛品や鉄器の剰余を生産しなければならないのであり、そしてそれを生産する資本はそれ以外には用いられないと結論したものと、考えるかも知れない。しかしながら、資本がいかに使われるかは常に選択の問題であり、従って長い間にわたっては、ある貨物の剰余は決してありえない」¹¹⁾。このように、リカードオによれば、資本の使用は選択の問題であって、より有利な部門に資本が移動するだけのことである。リカードオはスミスが価格の自然価格以下への下落から生ずる資本の移動を十分に説明していることを指摘し、スミスのこの説がスミス自身の一般学説に反するものとして、否定し去っているのである。スミスとリカードオのこの問題にかんする分析視角の相違については、後に取り扱うことにしたい。

つぎに、スミスのこの説を“vent for surplus” theory と特徴づけたその人、J・S・ミルの評価に移ろう。ミルは外国貿易の直接的利益はただ輸入にあるだけであって、一国の生産物に対する市場の拡大、その財貨の消費の増加、その余剰はけ口というような語句は、外国貿易の有用と讃美を示す言葉として普通用いられているが、これは外国貿易の利益が輸出にありとする俗説であって、『「重商主義の理論」の復活せる遺物である』¹²⁾と断じている。したがって、スミスの外国貿易利益説は、「現象の明確な把握と相容れない観念を暗示するもの」¹³⁾であり、その内容とする想定においてまったく間違っているのである。「ある国がその国自身の欲求を超えて輸出用の品物を生産するのは、何らその内的必然性によるものではなくて、自国のために他のもろもろの物をととのえ

11) *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by P. Sraffa, 1951, Vol. I, p. 292. 邦訳「経済学及び課税の原理」〔岩波文庫版、小泉信二訳〕下巻、25ページ。

12) *Collected Works of John Stuart Mill*, ed. by J. M. Robson, 1965, Vol. III, p. 592. 邦訳「経済学原理」〔岩波文庫版、木永茂喜訳〕(3), 272ページ。

13) *Ibid.*, p. 592. 邦訳、前掲書、272ページ。

る最も低廉な方法として、そうするのである」¹⁴⁾。ミルはリカドオの評価をいっそう強い表現でくり返しているわけであるが、父 J・ミルと同様に「輸入される貨物が外国貿易から得られる利益の原因である」¹⁵⁾ と考えるとき、それはリカドオから離れているということを、ついでながら指摘しておきたい¹⁶⁾。

このようにして、スミスの余剰はけ口説は、その後のブルジョア外国貿易論の伝統からは、たまたま学説史の対象に上ったものをのぞいて、長い間姿を消してしまったといえるのである。

III

余剰はけ口説が問題意識をもって再びブルジョア外国貿易論文献において登場させられるのは、1929年に発表された J・H・ウィリアムズの “The Theory of International Trade Reconsidered”¹⁷⁾ をまたなければならなかったのである。ウィリアムズはこの中で独占段階の現実——資本の輸出、競争の独占への転化——を眼前にしつつ、その2年前に公けにされた「古典派国際貿易論のもっとも完全な叙述」¹⁸⁾ たるタウンシッポの *International Trade* に触発されて

14) *Ibid.*, p. 592. 邦訳, 前掲書, 272-73 ページ。

15) James Mill, *Elements of Political Economy*, 1844, p. 125. 邦訳 [春秋社版, 渡辺輝雄訳] 111 ページ。

16) リカドオは、J・ミルの「経済学綱要」に対する評注において、つぎのように述べている。「商業における利益は、すべての国にとって、それらが受け取るものから引き出されるのであって、送り出すものからではないという。ここで取り上げられている区別には、私は同意することができません。事実すべての国は、かわりに支払うべき何かを送ることなしには、いかなるものも決して受け取らないのであって、それが利益ある交換であります。受け取られるのと同様に与えられる商品がなければ、それは交換ではありません。どうしてそのような交換行為が二つの部分にわけられるのか、またどうして一方のみが利益であるということが正当に主張されるのか、私は理解できません。われわれがわれわれの商品と交換に得るものは、まさにわれわれがそれに対して商品を買う価格あるいは価値を構成するのであります」(*The Works*, Vol. IX, pp. 127-28)。ミル父子が W-G, G-W の W-G, G-W への分裂を認めた——だが資本制生産の本来の目的を忘れて、G-W のみを強調するということによって——のに対し、リカドオは W-G-W をあくまで W-W においてみようとしている。これは J・S・ミルが恐慌を説明する場合にもみられるところである。だが、それがただ恐慌を恐慌によって説明しようとするのにすぎないことは、マルクスによって指摘されている通りである (Cf. K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Teil 2, Dietz Verlag, 1959, S. 497-98. 邦訳 [黄土社版, 猪俣津南雄訳] 第2巻第2部, 252-53 ページ)。

17) John H. Williams, “The Theory of International Trade Reconsidered”, *The Economic Journal*, June 1929, in Howard S. Ellis and Lloyd A. Metzler, ed., *Readings in the Theory of International Trade*, 1950, pp. 253-71.

18) *Ibid.*, p. 254.

であると思われるが、伝統的な古典派外国貿易論の前提——労資の国際的不移動と国内的自由移動——を問題にした。「一貫して論理的に引き出されるのは、古典派国際貿易学説は自ら矛盾しているということであり、その結果がその前提に矛盾しているということである。……もし貿易前にイギリスとポルトガルが羅紗と葡萄酒を生産しているならば、貿易が開始された後イギリスは両者のために羅紗を生産するであろうし、ポルトガルは同じく葡萄酒を生産するであろう。これはより広い市場のための国民的特化を意味する。かくて特化は、国際貿易を性格づける特徴であり、その根本的な理念である。だが、特化は移動性の、この場合においては、生産要素の国内的移動のアンチテーゼである。その点は、アダム・スミスの外国貿易の『余剰はけ口』原理に対するミルの有名な異議のおかげで明らかにされうる」¹⁹⁾。

ウィリアムズのミルに対する批判は、つぎのようであった。すなわち、ミルにとっての問題は、生産要素の移動性についての特殊な前提にもとづく一断面的価値分析であって、したがってミルは、時間的に拡大する国民的な経済発展に対する外国貿易の関係を見損ったばかりか、またイギリスの資本と労働が国際貿易そのものの産物（結果）であって、もし国際貿易がなかったなら、それらはとても比較しうのような程度では存在しなかったであろうということを見損った。資本と労働が国際貿易によって創造されたものであるかぎり、それらは国際貿易に依存しているのであって、ある商品の輸出が妨げられるなら、それに代るべきものは、比較生産費説の想定するところとは異なって、つぎの3つの方法のいずれかしかないのである。(1) ある種類の国際貿易から他の種類の国際貿易への転換、(2) 生産要素の国際的移住、(3) 一時的な間に合わせとして、公共の収入からの支持。かくしてウィリアムズによれば、資本と労働の劣弱な組織、劣弱な国内銀行業、劣弱な国内通信手段、経済的機会に対する劣弱な知覚などの労資の自由移動に対する障害物を国内にもつ後進国にとって以上に先進国にとって、比較生産費説の妥当性は失なわれるのである。「この立

19) *Ibid.*, p. 263.

場からみれば、ミルの原理は、『重商主義の理論の復活せる遺物』よりも、いっそう真実に乏しく、ナイーブにみえる」²⁰⁾。

ウィリアムズが国民的な経済発展との関連で外国貿易を把握しようとしたこと、資本制生産が市場の拡張に、世界市場に、外国貿易に依存しているのを認めたことはそのかぎりでは正しいものといわねばなるまい。そして、それはそれでリカード＝ミルの理論の弱点をついているものといえよう。だが、その外国貿易、世界市場こそは、資本制生産の創造したものであり、結果であるということがウィリアムズによって無視されている²¹⁾。リカード＝ミルの理論の背景におかれていた世界市場的連関は、資本制生産の基礎ないし前提としてのそれではなくて、結果としてのそれであった。こうした観点の欠如は、理論の一定の抽象性の枠内での問題追求の放棄とあいまって、比較生産費説そのものを資本主義国際分業の弁護論的合理化から免罪することに役立っているばかりでなく、重商主義批判としてのスミス理論の構造を逆さに理解することによって、ウィリアムズ自身の結論を独占資本の弁護論へと導いていくものであろう。

以上のようにウィリアムズは、もっぱら先進資本主義国の立場から、余剰はけ口説の妥当性を主張したのであるが、これとてもブルジョア文献における例外的存在であって、「古典派」擁護の立場にたつ J・バイナーは、1937 年その浩瀚な文献渉猟の集大成たる主著の補論の中で、これにわずかにふれて批判すればよかったのである²²⁾。

再度ブルジョア文献において取り上げられたのは、第二次大戦後 1958 年に発表された H・ミントの論文²³⁾によってである。これ以来、余剰はけ口説は無視しえない存在物として注目されるに至った。

20) *Ibid.*, p. 265.

21) ウィリアムズは、「私の考えでは、その理論の主たる前提は、その理論が発生した時代の当時における、またそれに先立つ現象の注意深い観察の形跡を少しも残していない。この事実は外国貿易の初期の歴史の簡単な展望から明らかになる」(*ibid.*, p. 265) と述べながらも、13 世紀に始まるハンザ同盟の歴史を指摘するに止まっている。

22) Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1937, pp. 599-601.

23) H. Myint, *op. cit.*

ミントの論文の目的は、ウィリアムズのそれとは対照的に、一般的に余剰はけ口説が低開発国の国際貿易に対して比較生産費説よりも、いっそう効果的なアプローチを供与しているということを示すにあった。それが注目をひいたのも、第二次大戦後の低開発国問題の登場と結びついていたからである。

ミントは比較生産費説と対比しながら、2つの方向において余剰はけ口説を特徴づけている。

第1に、比較生産費説は、一国の資源が国際貿易に入りこむまえに所与のものであり、完全に雇用されているということを前提としている。与えられた技術と完全雇用をもってしては、輸出生産は国内生産を縮小させる費用においてのみ増加させうる。反対に、余剰はけ口説は、国際貿易に入りこまんとしている従来孤立していた国がある種のまたは他の何らかの余剰生産能力を持っているということを前提としている。ここでの貿易の機能は、与えられた資源を再配分することよりもむしろ貿易がなかった場合に、使われないで残っていたであろうところの余剰資源の産出のための新しい有効需要を用意することである。輸出生産は、国内生産を必然的に切りつめることなしに、増加させうることになる。

第2に、国内消費の要求を超過した余剰生産能力の概念は、輸出可能商品に対する非弾力的国内需要ないし資源のかかなりの程度での国内的不移動性および特殊性を意味する。反対に、比較生産費説は完全なあるいは少なくとも非常に大きな程度での要素の国内的移動性ないしは生産並びに消費の両側面でのより大きな程度での柔軟性または弾力性を前提とする。このように、輸出生産に対して要求されない資源は、余剰生産能力として残らないで、これがその国にやがて損失になり、損失を課するにもかかわらず、国内生産に吸収されるであろう²⁴⁾。

以上の2点において余剰はけ口説を特徴づけたミントは、なぜこの理論が低開発国の国際貿易に対して、ありきたりの理論＝比較生産費説よりもいっそう

24) *Ibid.*, p. 260 参照。

効果的なアプローチを与えるのかという理由を3つあげるのである。

その第1は、多くの低開発国の比較的初期の輸出生産において観察されうる拡張のきわだって高い比率は、与えられた資源と与えられた技術の前提にもとづいた比較生産費説のタームでは現実的に説明されない。余剰はけ口説は、技術水準は一定であるにしても、余剰の生産資源があることを前提とするものであるから、この余剰資源を活用することにより、資源の総量を増加して輸出の急激な増加を惹き起すことができる²⁵⁾。

ミントのこのような余剰はけ口説の適用について、いったいわれわれは何と評したらよいのであろうか。われわれは、ミントがそれを、多くの後進国に対する、植民地に対する、先進資本主義国、植民地宗主国によってなされた経済的、経済外的収奪を陰蔽することに利用し、役立てていることに驚かざるをえないのである。われわれと関係の深い朝鮮を取りあげてみよう。朝鮮の開国は1876年日本と結ばれた江華条約をもって始まる。1877年7月から1878年6月までの1年間における日本の朝鮮からの輸入額は記録された統計によれば、12万円にすぎなかったのであるが、日清戦争の前年1893年にはそれが約17倍の200万円に急増している。そしてこの場合、朝鮮の輸出額の9割以上が日本に向けられていたのである。この急激な増加は、封建的現物経済にあった朝鮮の余剰生産能力が動員され、国内消費を上回る余剰生産物が生じた結果起ったものではけっしてない。それは朝鮮の封建的現物経済が急速に商品経済関係の中にひきこまれた結果起った窮迫販売の現象であり、日本商人による高利貸的農村収奪の現われである。代表的商品である米についてみれば、「日本人ハ……耕作着手前ニ自ラ農業地方ヲ巡廻シ若クハ代理者タル韓人ヲ巡廻セシメ通例収穫ノ1年ヲ分得スルノ条件ヲ以テ農民ニ資金ヲ貸与シ秋ニ至レハ再ヒ契約地方ヲ巡廻シテ農産収穫ヲ分得シ之ヲ貿易港ニ送致シ其貸与スル所ハ米穀ノ買売相場ヨリハ余程低度ナルヲ以テ豊年ニハ莫大ノ利益ヲ見凶作ニモ損失スル所少ナン」²⁶⁾といった米穀引当資金貸与の高利貸の方法によって、米穀の多量が凶年

25) *Ibid.*, p. 263 参照。

26) ロシア大蔵省、農商務省山林局訳「韓國誌」1905年、142ページ。なお、松井清編「近代日本

の場合でも日本人穀物輸入商の手に入ったのであって、このため朝鮮政府は1889年には穀物輸出禁止のための防穀令を布告し、朝鮮人民の日本商人に対する反抗も激しくなったのである。日本商人は、釜山においてすら日本軍艦の碇泊によって始めて商業を営むことができたとまでいわれている。

もちろん同様な事態は、朝鮮にだけかぎられたものではない。19世紀のイギリス統治下におけるインドの輸出貿易額の著しい増加について、矢内原忠雄教授はつぎのように指摘している。「印度の輸出超過殊に農産物輸出の大なることを以て熱帯地たる印度の土地生産力の豊饒なる事に帰し、印度はその国内消費を充足して尚多量の剰余を輸出するものであると為す見解の如きは、甚しき謬説と言わねばならない。印度よりの棉花輸出は印度国内に於ける木棉手工業の衰微と現代的紡績工業の不発達の基礎の上に行はれたものである。皮革類の輸出は……牧畜の不発達と飢饉状態の反映であり、農民に取りて有力なる生産手段の喪失を意味するものである。而して穀物類の輸出に至っては印度農民の日常消費する食物量の貧弱なる事実の上に行われて居るのである。印度農民がその生産物を販売するのは必ずしも過剰生産物を貨幣化するのではなく、地税、地代、負債利子等貨幣支払の必要に迫られるが故であり、……」²⁷⁾。

このようにミントのあげる第1の理由は、先在する剰剰生産能力を収奪されつつある後進国、植民地に仮定することによって、先進国と後進国の事実的關係の本質的究明から目をそらせるものであるが、だからといってミントが問題設定しているように、比較生産費説によっていっそう効果的なアプローチが与えられるということにはならないことは同時に明らかであろう。では、ミントのいう第2の理由はどのようなものであろうか。

第2に、熱帯低開発国と温帯先進国との間の国際貿易は、コストの絶対的差異に結果する地理および気候上の鋭い差異から成長してきた。この意味におい

貿易史」第1巻、昭和34年、148ページを参照のこと。

27) 矢内原忠雄「帝国主義下の印度」昭和12年、195-96ページ。なお、K. Marx, *Das Kapital*, Buch I, Dietz Verlag, 1953, S. 244, 邦訳「青木書店版、長谷部文雄訳」第1部上、412ページにはアメリカ合衆国における南部諸州の例が述べられている。

て、通常貿易国の資源における質的差異のタームにおいて表現される比較生産費説は、明白な地理的差異を強調するために気候および地理のほぼ同一なタイプを持っている国々の要素資源におけるより興味のある量的差異を無視しがちである。かくて、ビルマがその気候と地理のために米の輸出国であるというのは十分真実であるが、より興味のある疑問は、何故ほぼ同じタイプの気候と地理をもった隣国南インドが米の純輸入国にならなければならなかったのに、ビルマが主要米輸出国になったのかということである。ここに、輸出能力の主たる決定者として、われわれの注意を人口密度に向けさせる余剰はけ口説は、ありふれた理論を超える優位をもっている²⁸⁾。

だが、ミントのあげるこの理由についても、奇妙の感を抱かざるをえないのである。ミントの提起した問題についていえば、これは必ずしも熱帯低開発国間だけのことではあるまい。日本は米の輸入国であり、そしてイタリアは米の輸出国である。西ドイツは食糧の輸入国であり、その隣国オランダ²⁹⁾は食糧の輸出国である。ミントは余剰はけ口説が低開発国の国際貿易に効果的なアプローチを与える理由を考えていたはずである。ミントが祖国ビルマのために何よりもまず第1に出さなければならなかった疑問は、何故ビルマがそれだけでビルマの総輸出額の7割をも占める米の輸出国にならなければならなかったのかということであろう。そしてつぎには、何故インドが茶、綿花などの、マラヤがゴムの、フィリピンがコブラ、ココナツ油の主な輸出国にならなければならなかったのか、といったことであろう。それにもかかわらずミントはここで、比較生産費説がよく説明できないという事情のもとに、余剰はけ口説の適用をマルサス主義的に一面化して示すのである。インドの農地改革の徹底化による食糧自給の可能性は、かくして自然的条件そのものによって否定されるばかりか、ビルマとインドを超えた、それを支配してきた外部の力に問題があること

28) H. Myint, *op. cit.*, p. 263 参照。

29) ミントは後の箇所において、このことに気付いたかの如く、ヨーロッパの先進過密人口国においては、オリーン理論が適用されるのだと述べ、その例としてオランダをあげている (*ibid.*, p. 268 参照)。

も、かくしてぼやかされてしまうのである³⁰⁾。

ミントのあげる第3の理由をきこう。

第3は、前記特徴づけの第2に連関している。低開発国の経済構造は、にわか作りの調整しかなしえない非常に粗雑な装置である。これらの国々は一國たりとも種々な比率の要素を必要とする種々な商品の産出において、変化を通じて重要な調整をなしえないのであって、それは主として基本的食糧からなるこれらの国々の国内生産にたいする、また主として工業原料からなるこれらの国々の輸出商品にたいする非弾力的な要素のためなのである。ここで再び、粗雑な余剰はけ口説がより適合していることが判明する³¹⁾。

これまでの適用理由にくらべて、この最後の理由は相対的に納得性をもつようにみえる。そしてこの理由は、先進国についてもっばらその適用性を主張したウィリアムズが後進国の労資移動を制約する障害物として認めた点であった。ところでミントは、一方では後進国を資本主義の国際分業体制に組みこまれたものとして取り上げながら、他方ではそれをそれ自体として考えようとする。後進国がそうした状態にある、すなわち、後進国の経済構造が粗雑な装置であり、国内において労資の自由な移動を通ずる調整がなされないのは、その国内経済構造がモノカルチュア的輸出向け商品生産の形態にあるため、そうなったのではない。ミントはそう印象づけようとする。そしてその連関において、余剰はけ口説が動員されているのである。

以上のように、余剰はけ口説は、まず先進資本主義国による後進国の収奪を、つぎには経済構造の決定とその一面化を、そして最後には後進性の維持そのものを対外的に隠蔽する道具として、ミントによって利用されている。したがってまた、楯の反面として、余剰はけ口説は、後進性という自給経済から十分

30) ここでも、矢内原忠雄「帝国主義下の台湾」昭和9年、162ページにおけるつぎの叙述に注目しておこう。「如何なる種類の生産物が商品化せられ、如何なる種類の商品について資本家的商品生産が行はるやば、当該植民地社会内部の要求よりも寧ろ外部、主として本国市場及本国資本の要求によりて決定せられる。ここに於てか植民地の生産は輸出向商品生産、殊に本国向輸出品生産として特徴付けられ、往々にして単一耕作 (monoculture) の状況を呈す。」

31) H. Myint, *op. cit.*, p. 264 参照。

に発達した貨幣経済への移行局面にのみ適用されうるのであって、この局面がひとたび過ぎ去れば、それに代って従来の比較生産費説がその有効性を持つようになるということがミントによって予期されている。もっともそう考えることは、比較生産費説が二国の生産費を必然的に前提することにより、この理論そのものの存立基礎を逆に危うくするものであると思われるのであるが³²⁾。この点はウィリアムズとは異なるところである。要するにミントは、比較生産費説を全面的に排除し、批判する方向にはむいていなかったのであり、かれにとって余剰はけ口説は、比較生産費説の補強物——それに対する攻撃から鋒先をそらせるための——としての役割を果たすものであったといえる。

IV

ウィリアムズの議論は、すでに指摘しておいたようにバイナーによって批判をうけている。バイナーはウィリアムズが問題にした「古典派」国際貿易論の移動性前提について、職業にはかかわりのない生産要素の国際的場所不移動性の前提および位地にはかかわりのない生産要素の国内的職業移動性の前提の2つを区別し、「古典派国際貿易論の移動性前提が非現実的なものであるという批判の多くは、それが移動性の間にある2つの違いに注目していないという理由からして、不適切である」³³⁾と述べた。そして、ウィリアムズが主張した移動性前提と結果との間の矛盾については、「理論の適切な移動性前提は、職業移動性が国民的特化の結果であるということではなくて、前者が後者についての必要条件であるということである」³⁴⁾と指摘して、それを見せかけの矛盾として斥けたのである。

比較生産費説にとって代えようとしたウィリアムズの議論が「新古典学派」バイナーによって拒否されたとすれば、ミントのいわば折衷的な見解も伝統的

32) このことは、他のすべての国がすでに後進性を脱却している場合にのみ、正しいであろう。その逆に、他のすべての国が後進性の中にあり、一国のみがそれを脱却したとしても、この国にとって、比較生産費説が妥当だと考えるのは一つの擬制でしかないのではあるまいか。

33) J. Viner, *op. cit.*, p. 597.

34) *Ibid.*, p. 601.

な立場にたつ「近代学派」³⁵⁾によって反論されている。G・ハーバラーは、1959年カイロにおけるエジプト国立銀行50周年記念講演³⁶⁾の中で、この点についてふれている。

「ミントは動態的な『生産性』説から『余剰はけ口』説を区別し、後者をまた静態的比較生産費説から区別する。この区別を私は納得的でないと思う。『余剰はけ口』（それが生産性説の重要部分でないならば）は、私には単に比較生産費差の極端なる場合——一国が役に立たないものを輸出するという——のように思われる。この場合は、特殊理論を要求しないと私には思われるのである」³⁷⁾。

G・M・メイヤーもまたハーバラーのこの見解に賛意を示しながら、ミントの余剰はけ口説にかんする強調は行き過ぎだと指摘している³⁸⁾。わが国では、この問題について谷口重吉教授が「この古くして新しい理論も、結局は伝統的な比較優越性の原理のうちに包摂さるべき性質のものであり、特にこれを以って後進国の国際分業においてのみ妥当する別個の原理として取り立てることは、当を得ないものと思われる」³⁹⁾と、同様な見解を示されている。

これらの見解に共通しているのは、リカッドオ、ミルによっては一般理論とは矛盾する、もしくは誤った理論として否定され、バイナーによっては移動性前提の2つの区別を無視し、見せかけの矛盾を作り上げた理論として排斥されたものが、ここでは極端な場合として「近代的」に、もしくはオリーンの的に粉飾された一般理論の中に包摂されているということである。ミントは比較生産費説を、第二次大戦後日増しに大きくなっていく後進国の利益を代表する経済理論による（必ずしもマルクス主義的でない）攻撃から守るために、余剰はけ

35) ここでいう「新古典学派」および「近代学派」の意味内容については、松井清「世界経済学批判」昭和23年、38-67ページを参照のこと。

36) Gottfried Haberler, "International Trade and Economic Growth", in T. Morgan, G. W. Betz and N. K. Choudhry, ed., *Readings in Economic Development*, 1963.

37) *Ibid.*, p. 245 n.

38) Gerald M. Meier, *International Trade and Development*, 1963, p. 156 n.

39) 谷口重吉、後進国における国際分業の原理、「商大論集」54号、昭和38年5月、35ページ。

口説を持ちだしたのであるが、実はミントの念頭にあった比較生産費説なるものは、一般均衡論によって作りかえられた内容を持つものであったといえる⁴⁰⁾。そうであるかぎりには、その反論においてハーバラーが、そして谷口教授が相互依存的価格論の視角から余剰はけ口説を包摂したとしても不思議ではない。ここでは国際貿易論における国家は重要な意義をもたないのであり、貿易は絶対価格差に結果する両地域における相対価格差さえあれば可能とされ、そしてそれを決定する要素資源の不平等な配在が問題なのである。かくて、余剰の代置費用は近似的に零とみなされ、それは豊富な余剰資源の利用にもとづくと説明される⁴¹⁾。だが、われわれは折衷と包摂とのこの論争的対立の中に、ブルジョア理論のいっそうの弁護論的深化をみるだけでなく、現実を反映したその危機的様相の深化をもみることができないであろうかと思うのである。

V

さて、われわれは最初の問題にもどろう。

スミスによれば、事物の性質上、生活資料は便利品および奢侈品に先き立ち第1に必要であるから、前者を得るための産業の発達には、後者を供する産業に必然先行しなければならない。したがって、生活資料を供する農村の耕作および改良は、単に便利および奢侈の手段を供するにすぎない都市の発達に必然先行しなければならないのである。さらに、スミスによれば、この事物自然の秩序は、人間の心の自然的傾向によって促進されるものと考えられている。すなわち、事物自然の秩序では、いいかえると人為的諸制度のないところでは、もし一定額の資本の利潤がどの投資分野においても同一または殆んど同一ならば、資本の所有者は身近に資本をおいて看視しうるという安全性を考慮することによって、工業または外国貿易よりも、まず最初に農業に資本を投下する。

これに引き続いて生ずる自然的進行については、内田義彦教授がスミスによ

40) H. Myint, *op. cit.*, p. 268 参照。

41) 谷口重吉、前掲論文、36-37 ページ参照。

りながら簡潔に表現しておられるので、それを引用しておこう。「まず農業に資本が投下され、農業生産力の増大にともなう農業剰余を素材的、ならびに市場の基礎として工業がおこり、これがさらに農業に対して市場的、素材の基礎を提供することによって農業へのよりいっそうの資本投下を可能にするというふうに、農・工の国内市場をゆたかに形成しながら、農業から工業が（そしてその過程で農村から都市が）分化し発展する。そして、そのように国内市場の基礎のうえに発展した都市の工業は、その基礎のうえに、やがて外国市場向の生産を営みはじめる。こういった生産的基礎をバックにして、商業資本が分化し、それも、上に述べた生産的＝市場的事情に対応して、まず国内商業、ついで外国貿易という構造的秩序をもって資本が投下される。このように、資本投下に攪乱要因のないところでは、農→工→商の順序でストックの投下が行なわれ、それによってまず国内市場の、ついで外国貿易の形成と発展がすすむ、これが富裕の自然的進行であり、この場合に、富裕の進度もまたもっとも早い」⁴²⁾。スミスがそう考えたのは、「一国の資本の中農業に投下される分前がより大となるに比例して、その資本の国内にて動かす生産的労働量はますます大となり、これと同様にして、その資本の投下がその社会の土地および労働の年々の生産物に附加する価値もまたますます大となるであろう。農業については、製造業に投下される資本は生産的労働の最大量を動かし、そして年々の生産物に最大の価値を附加する。輸出業に投下される資本の効果は三者中最少である」⁴³⁾からである。このように、事物自然の秩序または進行こそが、同時に富裕をもっとも速かに達成させるのである。われわれの問題に即していえば、外国貿易が国内市場を自然に溢れてた剰余の結果として、また商人もそのように行為する⁴⁴⁾ものとして現われる事物自然の秩序こそが、この時代の進歩的要請である産業資本の速かなる確立をもたらすというわけである。したがって、こうした事物自然の秩序を考えるかぎり、国内社会的分業が国際分業に、国内市場が国

42) 内田義彦「経済学史講義」昭和36年、217-18ページ。

43) A. Smith, *op. cit.*, Vol. I, p. 346.

44) *Ibid.*, pp. 419-20 参照。

外市場に、国内商業が外国貿易に優先しなければならない⁴⁵⁾。

これまで述べてきたことから明らかなように、なによりも、この自然な国内市場形成の視角から外国貿易をみたという点に、スミスの余剰はけ口説の、したがってまた外国貿易の利益、必要性そして不可避性⁴⁶⁾の根拠を求めることができるように思われるのである。いいかえると、国民的資本の急速な発展のためには、国内社会的分業の深化、発展を基礎として、またそれを支持し助けるものとして、マニファクチュア的分業の最高の完成へと作用するものとして、国際分業を、外国貿易を把握することが、スミスの任務であったと考えられるのである。いわゆる生産性説は、この意味で余剰はけ口説と結びついており、「分業は市場の大小により制限される」⁴⁷⁾というスミスの有名な命題がここでも生かされているのを見ることができる。しかしながら、スミスにあっては、「社会的分業はただ主観的に、すなわち観察者にとってのみマニファクチュア的分業から区別される」⁴⁸⁾のであって、したがってマニファクチュア的分業と社会的分業との相互関係は明確でない。むしろ客観的には直接的に同一視されていたといえよう。マルクスが述べているように、「商品生産および商品流通は資本制的生産様式の一般的前提であるから、マニファクチュア的分業は、すでに特定の発展度まで成熟した社会内分業を必要とする。その逆に、マニファクチュア的分業は反作用的に、かの社会的分業を発展させ、倍加させる。諸労働用具が分化するにつれて、これらの用具を生産する職業がますます分化する」⁴⁹⁾のである。外国貿易によって、すでに存在するマニファクチュア的分業がさらに発展すれば、それは反作用的に国内社会的分業をいっそう発展させる。スミスはこうした内容を、直接両者を同一視することによってのみ包括

45) 松井清教授は「国際貿易政策思想史」昭和16年、58ページにおいて、「重商主義的諸政策によって形成され始めた国民経済を、産業的自由の確立によって、真に国民的ならしむることにスミス国富論の意義が存したのである」と述べ、スミスにおいては外国貿易は国内市場に対して従属的な意味をもつにすぎないことを強調しておられる。

46) A. Smith, *op. cit.*, Vol. I, p. 352 参照。

47) *Ibid.*, p. 19.

48) K. Marx, *Das Kapital*, Buch I, S. 372, 邦訳、第1部下、589ページ。

49) *Ibid.*, S. 370, 同上、587ページ。

しえたと考えられよう。重要なことは、こうしたことが事物自然の進行という軌道の上で生じてこそ、大きな意義をもつということであって、スミスの主張の一貫した筋はここにおかれていたとみられるのである。

後進国への余剰はけ口説の適用が、その経済構造の未熟さによって妥当とされたとすれば、それはスミスが問題にしたのと同じ問題を含んでいるからであって、単に国内に労資移動の障害が存在するからではない。そこにはリカードオによる視角、あるべき国内市場形成の問題をすくい落した視角からは、解決できない問題が含まれているからである。リカードオは、これとは次元の異なる問題を取り扱った。

よく知られているように、マニュファクチュアが都市手工業と農村家内工業とを広大な背景としているかぎり、農業と工業との間の社会的分業は不完全なままにおかれているのであって、しかもマニュファクチュア自体は、これを変革することはできない。農業からの工業の完全な分離を行なうのは、機械制大工業だけである。「大工業が初めて、機械をもって資本制的農業の不変的基礎を提供し、農民民の大多數を根本的に収奪し、農耕と家内の・農村的工業との分離を完成するのであって、この家内の・農村的工業の根柢——紡績業と機織業——を大工業はむしり取るのである。だからまた大工業は、初めて、産業資本のために全内地市場を征服する」⁵⁰⁾。こうした歴史的現実を背景にした産業資本の立場にたつリカードオにおいては、もはやあるべき国内市場形成の問題は課題として存在しない。リカードオにとって終始関心のあるのは、一定額の資本に対する利潤の大きさであって、同じ大きさの利潤がえられるかぎり——平均利潤率の成立——、いかなる分野に投資するかは、どうでもよいことである⁵¹⁾。スミスがここに介在せしめた農→工→商の事物自然の秩序およびそれに根拠づけられ、それをそのまま保証する外国貿易の必要性は、否定されざるをえない。リカードオは生産の拡張および資本の増大とともに市場の拡張される

50) *Ibid.*, S. 788-89, 同ト, 1140 ページ。

51) *The Works*, Vol. I, pp. 346-47, 邦訳, 下巻, 86-87 ページ参照。

ことの必要を否定し⁵²⁾、外国貿易を「選択の結果」として取り扱った。

ところで、内に向っては大工業は農村家内工業をむしり取って資本のために国内市场を征服するのであるが、外に向っては「機械経営は外国市場の手工業的生産物を破滅させることにより、外国市場を強制的に自己の原料の生産場面に転化させる。……機械経営の主要所在地に照応する新たな国際分業が生みだされて、地球の一部は、主として工業的な生産場面としての他の一部のための、主として農業的な生産場面に転化される」⁵³⁾。こうした世界市場は、リカドオの死後に至って決定的なものとなったとはいえ、すでに創出されつつあった。市場の拡張されることの必要性を否定するリカドオは、他国に隔絶したイギリス大工業の生産力によって、またその維持が保証される——労資の国際的不移動性——ものと信ずることによって、それを「自然的通路」⁵⁴⁾として前提すればよかったのである。かくて、世界市場めあての熱病的な生産と市場の分前をめぐる激烈な競争、そしてその基礎に横たわる国際価値法則の貫徹によって性格づけられる矛盾と対立に満ちた近代的世界市場の形成——農業国と工業国との国際分業を構造とする——が述べられるかわりに、比較生産費説によって、より多くの使用価値を獲得する手段として外国貿易が、この国際分業の合理性のみが述べられる。

これは本質的に大工業によって国内市场の形成を完成した先進工業国にとっての理論であって、もしそれが同時に国内市场形成の途上にある、もしくはそれ以前の段階にある後進国に押しつけられるならば、それは前者への国内的再生産軌道をうばわれた状態での市場的従属を合理化するにすぎなくなるであろう。リカドオの理論体系は、国内市场におけると同様に、資本主義大工業自らが世界市場を近代的に改造し創造していく、また資本主義国際分業を打ち立てていく世界市場形成論をもちえないし、もっていない。それは後進国の先進工業国への市場的従属が、いかなる姿のものであるかを、白日のもとに晒しめ

52) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Teil 2, S. 521, 邦訳, 同上, 280-81 ページ参照。

53) K. Marx, *Das Kapital*, Buch I, S. 475, 邦訳, 同上, 725 ページ。

54) *The Works*, Vol. I, p. 141, 邦訳, 上巻, 141 ページ。

ざるをえない性質のものであろう。だが、リカードオの比較生産費説は、それが当時イギリス国内にもっていた進歩的な意味を別として、結果を「全体の普遍的幸福」⁵⁵⁾として合理化するのに役立っているにすぎないのである。

VI

以上、前節においてリカードオとは異なる余剰はけ口説にかんするスミスの議論のたて方を問題にし、それをむしろリカードオにはない積極面として評価してきたのである⁵⁶⁾が、もちろんスミスの議論には多くの欠陥と理論上の誤謬が含まれている。生産的労働の概念、市場形成における不変資本の省略など、直接連関する問題についても後にマルクスによって批判され、正しい解決が与えられなければならなかったことはいうまでもない。スミスの外国貿易の必要性の原因——根拠ではない——についても、必ずしも明確でないものが残されているといえよう。

マルクス経済学における外国貿易論は、いわば矛盾する2つの学説的源泉をもっている。1つは、以上において述べてきたスミスの余剰はけ口説、すなわち外国貿易の利益、必要性、不可避性にかんする議論であり、それはマルクスの実現理論、この自立的な、まさに外国貿易を捨象したところに意義をもつ理論を土台にして、レーニンの外国貿易の必要性にかんする命題に結実していく

55) *Ibid.*, pp. 133-34, 同上, 131 ページ。

56) つぎの中国の一論文の叙述に注目されたい。「われわれが自力更生で社会主義を建設する目標は、ほかでもなく、自国の条件と必要にもとづいて、独立した、完全に整った、現代的な国民経済体制をつくりあげることである。

農業と工業は、国民経済の中での主要な物質生産部門である。われわれは自己の経済体制をつくりあげる中で、農業を基礎とし、工業を導き手として国民経済を発展させるという総方針をまもり、農業、軽工業、重工業の順序で国民経済を発展させるという計画にしたがい、農業、軽工業、重工業の関係を正しく解決している。

農業は、国民経済発展の基礎である。それは人びとに食糧、副食品などの基本的な消費手段を提供し、工業に原料と市場を提供し、建設事業に資金を提供する。国民経済の発展に必要な労働力も、主として農村から供給される。……

工業は国民経済を発展させる導き手である。工業とくに重工業は、生産手段、なによりもまず生産用具を生産する部門として、農業および国民経済のその他の諸部門に現代化された技術と設備を提供し、農業と国民経済全体の現代化を促進するものである」(曾雲、中国は自力更生の方針をどのように実行しているか、「北京周報」3巻25号、1965年6月22日、22ページ)。

ものである。他の1つは、リカードオの比較生産費説であり⁵⁷⁾、マルクスが断片的にのみ残した国際価値にかんする諸命題に導びかれながら、これを徹底的に批判し克服することによって与えられるものである。

この2つの学説的源泉を、マルクス経済学の外国貿易論が批判的に包含することは、もちろんその欠陥ではない。だが、どのような形でそれを統一的に把握すべきかを積極的に示すことは、もはやこの論文の課題を超えた新しい問題を提起することであろう。

(本稿は昭和40年度京都大学経済学会大会における研究報告に補筆したものである。)

57) これがスミスの絶対生産費説——これについては論ずる余裕をもたなかったが——とのつながりをもつことは明白である。スミスは外国貿易論のこの要素を国内市場の独占政策に対する反対論として用いているのであって、自由貿易の結果、ある種の製造業が滅亡し、また起らなかったとしても、一国の富裕の進行には変化がないと考えることができた(*op. cit.*, Vol. I, pp. 422-24)。大工業を確立した国がいまだ存在しないこの時代において、マニュファクチュアが国内市場をすら完全に征服しえないとすれば、これはもっともなことであろう。